

令和6年度牛久市予算（案）の概要

牛 久 市

令和6年度当初予算の概要について、以下の通りお知らせいたします。

一般会計327億30百万円、「笑顔あふれる にぎわいとやすらぎのあるまち」へ

牛久市では、2040年度までを基本構想期間とした「牛久市第4次総合計画基本構想」に基づき、「笑顔あふれる にぎわいとやすらぎのあるまち うしく」を将来像とし、「ふるさとを想う市民と共に「世代がめぐる」まちを創る」を基本目標に、福祉、教育、産業振興、防犯、環境保全など多様な分野間の効果的な連携を図り、出産・子育て・教育・就業支援など多種多様なニーズに対し、更なる充実に努めるとともに、乳幼児から高齢者まですべての人が生涯活躍できるよう健康サービスの充実に努めながら、様々な世代が共に暮らし、誰もが居場所と役割を持って活躍することができる「世代が循環する全世代・全員活躍型のまちづくり」を進めています。

令和6年度予算編成にあたっては、事業の立案にあたり、職員一人ひとりが牛久市の現状を十分に理解し、将来を見据えながら、牛久市の魅力を高め、少子高齢・人口減少に打ち勝つため、子育て施策の充実やDXの推進による行政サービスの充実などに取り組み、国等の動向を注視し、社会の変化やニーズを的確に捉えながら、すべての事業において、前例踏襲による予算計上といった考えを一掃し、優先順位を洗い直し、また、無駄を徹底して排除し、事業の廃止や費用対効果等の検証による大胆なコストの削減を図り、市民サービスの低下につながらないよう、各事業の必要性、緊急性、費用対効果を検証したうえで、限りある財源を効果的、効率的に配分することによる「選択と集中」により、事業採択を行いました。

歳入面では、根幹となる市税が、定額減税の影響により落ち込む中で、地方特例交付金及び地方交付税の増収を見込むとともに、市債の発行については、将来負担を見据え、元金償還額内としながら、ふるさと寄附の更なる強化や、財政調整基金及び公共施設等総合管理基金等からの繰り入れにより、財源を確保しました。

歳出面では、物価高騰による影響に加え、賃金上昇による影響を受ける中、学校給食費の段階的な無償化や子どもの医療費無償化による保護者の負担軽減に向けての準備など、子育てに関する施策を推し進めながら、DXの推進によるマンパワー不足の解消に取り組んでいます。

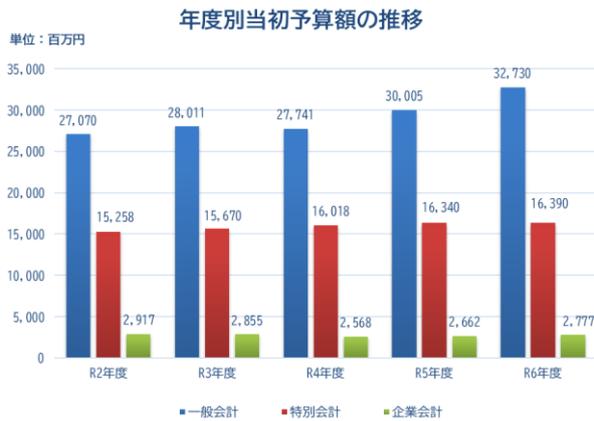
また、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が増加している中においても、牛久駅・ひたち野うしく駅を中心とした特定中心市街地事業所開設補助制度、牛久シャトーを中心とした観光拠点・にぎわいづくりに向けた景観保持、行政サービスの更なる向上を見据えた民間研修及び医療機関における乳児1か月健診の実施に取り組むとともに、おくの義務教育学校一体型校舎の建設、「公共施設等総合管理計画」に基づく庁舎非常用電源整備、牛久クリーンセンター維持補修及び下根中学校校舎長寿命化基本実施設計など、年次計画をもって取り組み、「笑顔あふれる にぎわいとやすらぎのあるまち うしく」に向けた予算編成となりました。

牛久市各会計予算

(単位：千円、%)

会計名	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	32,730,140	63.1	30,004,873	61.2	2,725,267	9.1
国民健康保険事業	7,149,847	13.8	7,721,648	15.8	△ 571,801	△ 7.4
青果市場事業	19,690	0.0	17,274	0.0	2,416	14.0
介護保険事業	6,517,761	12.6	6,112,930	12.5	404,831	6.6
後期高齢者医療事業	2,702,299	5.2	2,488,448	5.1	213,851	8.6
特別会計合計	16,389,597	31.6	16,340,300	33.4	49,297	0.3
下水道事業	2,776,663	5.3	2,662,437	5.4	114,226	4.3
企業会計合計	2,776,663	5.3	2,662,437	5.4	114,226	4.3
合計	51,896,400	100.0	49,007,610	100.0	2,888,790	5.9

令和6年度牛久市当初予算の推移



一般会計は、「笑顔あふれる にぎわいとやすらぎのあるまち うしく」の実現に向け、前年度比9.1%、27億25百万円増の327億30百万円となりました。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計においては減額となったものの、高齢化の影響から、介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計においては、引き続き増額となり、総額で前年度比0.3%、49百万円増の163億90百万円となりました。

企業会計（下水道事業）は、前年度比4.3%、1億14百万円増の27億77百万円となりました。

令和6年度新規事業・特徴的事業一覧

令和6年度 新規又は特徴的な事業としては…

議会・総務

- ・ふるさと寄附の強化
- ・総合計画基本計画・総合戦略の改定【新規】
- ・AI-OCR等の導入によるDXの推進【新規】
- ・電子入札の導入【新規】
- ・標準システム対応
- ・民間研修施設での職員研修【新規】
- ・コミュニティバスの更新
- ・庁舎非常用電源整備【新規】
- ・デマンド型公共交通サービスの実施

民生

- ・子どもの医療費無償化準備【新規】
- ・地域福祉計画・成年後見制度利用促進計画の改定【新規】
- ・物価高騰に対する保育園給食費の負担軽減
- ・民間保育園等の運営支援
- ・栄町保育園土地購入【新規】
- ・下根保育園長寿命化実施設計【新規】
- ・児童手当・児童扶養手当の拡充

衛生

- ・乳児1か月健診費用の助成【新規】
- ・バイオマス事業の流通拡充
- ・子どものインフルエンザ予防接種助成
- ・風しん抗体検査と予防接種の実施
- ・企業への省エネ診断助成【新規】
- ・介護予防と保健事業の一体的実施

農林水産・商工

- ・特定中心市街地事業所開設補助創設に向けた基金積立【新規】
- ・牛久シャトーの利活用・景観保持
- ・ハートフルクーポン券事業補助の拡大
- ・新規就農支援【新規】
- ・観光物産館いばらき自慢の運営補助
- ・商工会の運営支援
- ・シンいばらきメシへの参画【新規】

土木・消防

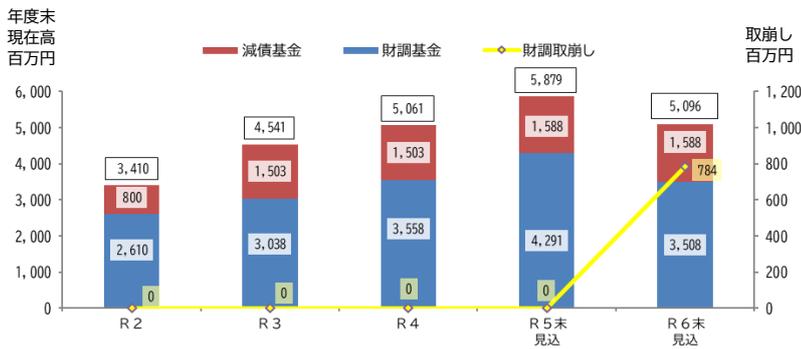
- ・用途地域等規制状況ホームページ公開【新規】
- ・エスカートの利活用
- ・生活道路・排水施設の修繕、長寿命化
- ・通学路等整備
- ・組合実施によるひたち野地区宅地開発
- ・防災行政無線の更新

教育

- ・学校給食費の段階的無償化【新規】
- ・物価高騰に対する学校・幼稚園給食費の負担軽減
- ・おくの義務教育学校一体型校舎の建設
- ・教育大綱・教育振興基本計画策定【新規】
- ・下根中学校校舎長寿命化基本実施設計【新規】
- ・指導者用デジタル教科書導入拡大
- ・教員への情報教育の推進
- ・部活動指導員の配置、運動部活動の地域移行
- ・運動公園体育館屋根改修
- ・日本遺産牛久シャトーの保存活用

今後見込まれる公共施設の長寿命化等を見据えた現金（基金残高）の確保と、
借金（市債残高）のバランスを考えた財政運営を展開

財政調整基金・減債基金の推移



※R5未見込については、3月補正後の数値としています。

令和6年度当初予算においては、定額減税により税収が落ち込む中、地方特例交付金や地方交付税の増額を見込んだものの、おくの義務教育学校一体型校舎の建設、ふるさと寄附返礼の増額、人件費・扶助費・公債費の義務的経費の増加等により、令和6年度当初予算は、財政調整基金7億84百万円をはじめとした基金を繰り入れ編成しました。

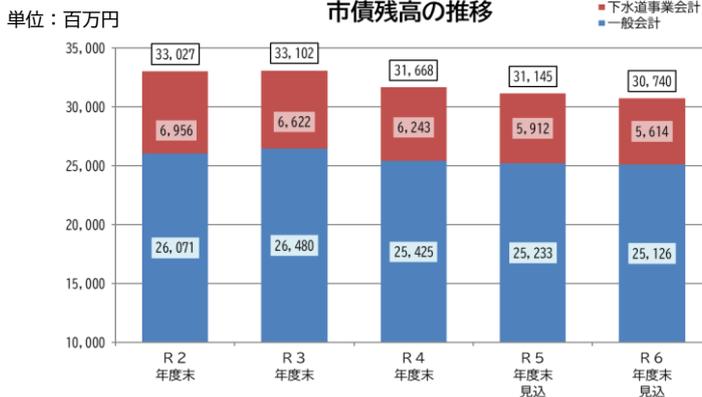
繰入後の一般財源基金（財政調整基金、減債基金）残高は、50億96百万円となっており、今後も、突発的な事案や緊急の課題に対応できるよう、着実な基金の積立を実施してまいります。

この予算を執行した後の、令和6年度末での基金残高見込は以下の通りです。

(単位：千円)

基金名	令和6年度末 現在高見込
財政調整基金	3,508,125
減債基金	1,587,550
一般財源基金 計	5,095,675
その他特目基金	2,779,397
一般会計の基金 計	7,875,072
特別会計の基金 計	1,526,354
企業会計の基金 計	95,406
合計	9,496,832

市債残高の推移



※R5未見込については、3月補正後の数値としています。

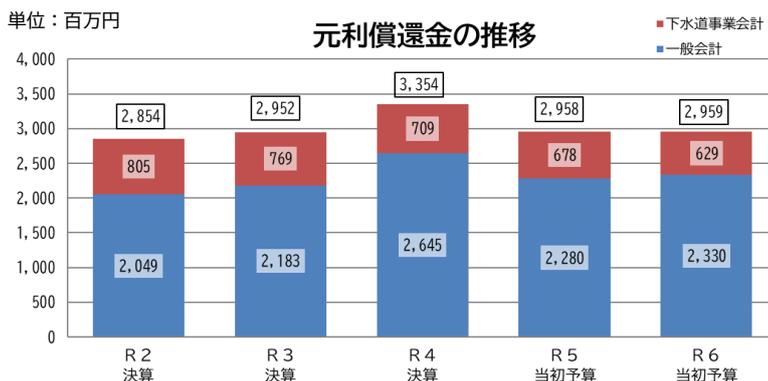
市債残高については、企業会計もあわせた市全体での管理とするとともに、投資的事業に充てる建設事業債も、普通交付税の財源不足に代えられる臨時財政対策債も、どちらも借金として捉えた管理を行っております。

管理にあたっては、残高だけでなく、各年度の償還額を含め、総合的に行うとともに、基金残高とのバランスを考慮した上で、必要に応じて市債の借入れをしております。

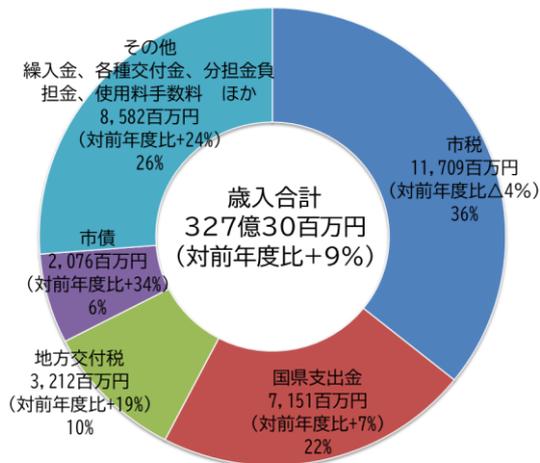
また、市債発行にあたっては、普通交付税算出において基準財政需要額に算入される事業債を優先的に計上することで、将来的な財源の確保を図っております。

令和6年度においては、27億40百万円の元金償還額に対し、市債23億35百万円の借入額としており、市債残高は307億40百万円（前年度比4億5百万円の減）となると見込んでいます。

元利償還金の推移



令和6年度一般会計歳入予算の状況

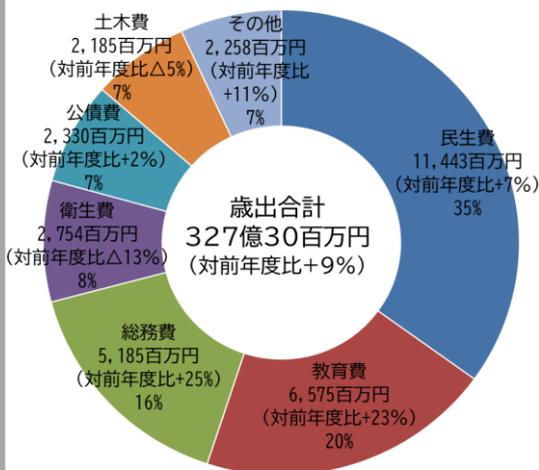


歳入予算の内訳をみると、市税は定額減税の影響により、対前年度比4%、4億60百万円の減額となりました。

おくの義務教育学校建設事業の実施に伴い、国県支出金については対前年度比7%、4億85百万円の増額。市債については、対前年度比34%、5億26百万円の増額となりました。

その他、ふるさと寄附のさらなる増額に取り組んだことから、寄附金及びふるさと基金繰入金の増額となりました。加えて、地方交付税は増額を見込み、繰入金については、財源の不足による財政調整基金からの取崩しや、公共施設の改修に伴う公共施設等総合管理基金の取り崩しを行ったことから増額となりました。

令和6年度一般会計目的別歳出予算の状況



目的別歳出予算の内訳を見ると、歳出経費の3分の1を占める民生費は、児童手当の拡充や障害者・障害児給付費、民間保育園運営費負担金等の増額により、対前年度比7%、7億19百万円の増額となりました。

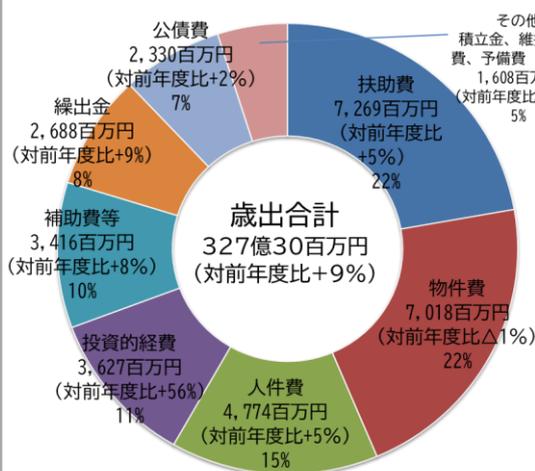
教育費は、おくの義務教育学校一体型校舎建設等により対前年度比23%、12億8百万円の増額となりました。

総務費は、ふるさと寄附の返礼等の増額により、対前年度比25%、10億43百万円の増額となりました。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症予防接種等の減額に伴い、対前年度比13%、3億96百万円の減額となりました。

土木費は、下水道事業負担金等の減額に伴い、対前年度比5%、1億25百万円の減額となりました。

令和6年度一般会計性質別歳出予算の状況



財政構造を分析するために、一般会計の歳出をその経済的性質を基準として分類したものが左の性質別予算です。

扶助費は、児童手当の拡充や障害者・障害児給付費、民間保育園運営費負担金等の増額により対前年度比5%、3億40百万円の増額となりました。

物件費は、ふるさと寄附返礼等の増額があったものの、新型コロナウイルス感染症予防接種等の減額により対前年度比1%、54百万円の減額となりました。

人件費は、会計年度任用職員の勤奨手当導入等による増額により対前年度比5%、2億16百万円の増額となりました。

投資的経費は、おくの義務教育学校一体型校舎建設の増額等により、対前年度比56%、13億7百万円の増額となりました。

一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
1 市 税	11,708,723	35.8	12,168,896	40.5	△ 460,173	△ 3.8
2 地 方 譲 与 税	241,180	0.7	227,843	0.8	13,337	5.9
3 利 子 割 交 付 金	5,607	0.0	6,192	0.0	△ 585	△ 9.4
4 配 当 割 交 付 金	70,011	0.2	84,583	0.3	△ 14,572	△ 17.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,198	0.3	55,656	0.2	26,542	47.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	125,873	0.4	126,252	0.4	△ 379	△ 0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,944,743	5.9	1,998,030	6.7	△ 53,287	△ 2.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,302	0.1	13,005	0.0	8,297	63.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,153	0.1	30,244	0.1	△ 91	△ 0.3
10 地 方 特 例 交 付 金	459,049	1.4	91,253	0.3	367,796	403.1
11 地 方 交 付 税	3,211,628	9.8	2,691,003	9.0	520,625	19.3
普 通 交 付 税	2,929,070	8.9	2,438,445	8.1	490,625	20.1
特 別 交 付 税	282,558	0.9	252,558	0.9	30,000	11.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	16,000	0.0	△ 4,000	△ 25.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	242,370	0.7	225,535	0.7	16,835	7.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	312,095	1.0	319,412	1.1	△ 7,317	△ 2.3
15 国 庫 支 出 金	5,005,755	15.3	4,687,415	15.6	318,340	6.8
16 県 支 出 金	2,145,628	6.6	1,978,713	6.6	166,915	8.4
17 財 産 収 入	139,279	0.4	121,209	0.4	18,070	14.9
18 寄 附 金	1,000,000	3.1	500,000	1.7	500,000	100.0
19 繰 入 金	2,427,216	7.4	1,675,748	5.6	751,468	44.8
他 会 計 繰 入 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	784,077	2.4	779,950	2.6	4,127	0.5
減 債 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 目 基 金 繰 入 金	1,643,137	5.0	895,796	3.0	747,341	83.4
20 繰 越 金	350,000	1.1	350,000	1.2	0	0.0
21 諸 収 入	1,119,030	3.4	1,087,484	3.6	31,546	2.9
22 市 債	2,076,300	6.3	1,550,400	5.2	525,900	33.9
臨 時 財 政 対 策 債	91,100	0.3	240,400	0.8	△ 149,300	△ 62.1
そ の 他	1,985,200	6.0	1,310,000	4.4	675,200	51.5
歳 入 合 計	32,730,140	100.0	30,004,873	100.0	2,725,267	9.1

○歳入予算の主な増減（百万円）

- 【市税】 市民税個人分：49億42百万円(3億35百万円減)、固定資産税：48億22百万円(98百万円減)
- 【地方消費税交付金】 19億45百万円(53百万円減)
- 【地方特例交付金】 4億59百万円(3億68百万円増)
- 【地方交付税】 普通交付税：29億29百万円(4億91百万円増)
- 【国庫支出金】 公立学校施設整備費負担金：3億43百万円(2億7百万円増)、学校施設環境改善交付金：2億18百万円(1億16百万円増)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：54百万円(皆増)、障害者自立支援給付費負担金：7億47百万円(46百万円増)、障害児施設給付費負担金：2億9百万円(20百万円増)、児童手当交付金：9億44百万円(1億16百万円増)、私立幼稚園運営費負担金：1億46百万円(94百万円増)、生活保護費負担金：7億41百万円(15百万円減)、都市構造再編集中支援事業補助金：0円(38百万円減)、新型コロナウイルス予防接種補助金：0円(3億27百万円減)
- 【県支出金】 障害者自立支援給付費負担金：3億74百万円(23百万円増)、障害児施設給付費負担金：1億5百万円(10百万円増)、私立幼稚園運営費負担金：1億23百万円(57百万円増)、児童手当負担金：2億12百万円(32百万円増)
- 【繰入金】 ふるさと基金繰入金：10億17百万円(5億17百万円増)、公共施設等総合管理基金繰入金：5億49百万円(1億66百万円増)、地域福祉基金繰入金：59百万円(皆増)、財政調整基金繰入金：7億84百万円(4百万円増)
- 【諸収入】 デジタル基盤改革支援補助金：88百万円(57百万円増)、バイオディーゼル燃料売捌料：12百万円(10百万円増)、回収資源売捌料：66百万円(8百万円増)、学校給食費：2億42百万円(1億26百万円減)
- 【市債】 おくの義務教育学校整備事業債：12億43百万円(4億70百万円増)、庁舎非常用電源整備事業債：1億66百万円(皆増)、市道整備事業債：3億16百万円(1億39百万円増)、防災行政無線更新事業債：1億6百万円(増減なし)、清掃工場整備事業債：72百万円(36百万円減)、臨時財政対策債：91百万円(1億49百万円減)、牛久駅西口駅前広場トイレ整備事業債：0円(30百万円減)

一般会計歳出予算（目的別内訳）

（単位：千円，％）

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
1 議 会 費	234,845	0.7	228,409	0.8	6,436	2.8
2 総 務 費	5,184,948	15.8	4,142,132	13.8	1,042,816	25.2
3 民 生 費	11,442,490	35.0	10,723,570	35.7	718,920	6.7
4 衛 生 費	2,754,289	8.4	3,150,762	10.5	△ 396,473	△ 12.6
5 労 働 費	946	0.0	947	0.0	△ 1	△ 0.1
6 農 林 水 産 業 費	218,764	0.7	209,728	0.7	9,036	4.3
7 商 工 費	437,199	1.3	346,073	1.1	91,126	26.3
8 土 木 費	2,185,371	6.7	2,310,259	7.7	△ 124,888	△ 5.4
9 消 防 費	1,315,441	4.0	1,195,678	4.0	119,763	10.0
10 教 育 費	6,575,426	20.1	5,367,326	17.9	1,208,100	22.5
11 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公 債 費	2,329,620	7.1	2,279,788	7.6	49,832	2.2
13 諸 支 出 金	800	0.0	200	0.0	600	300.0
14 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	32,730,140	100.0	30,004,873	100.0	2,725,267	9.1

○目的別予算の主な増減（百万円）

- 【総務費】 ふるさと寄附返礼：5億円（2億15百万円増）、ふるさと基金積立金：10億円（5億円増）、こどもの医療費無償化対応システム改修：4百万円（皆増）、総合計画基本計画・総合戦略策定：13百万円（皆増）、A I - O C R等全庁事務効率化システム導入：16百万円（皆増）、自治体情報システム標準化・共通化構築：88百万円（54百万円増）、庁舎非常用電源整備：2億22百万円（皆増）
- 【民生費】 こどもの医療費無償化準備：6百万円（皆増）、児童手当：13億67百万円（1億79百万円増）、障害者介護給付費：14億52百万円（94百万円増）、後期高齢者医療事業特別会計繰出金：12億57百万円（1億37百万円増）、障害児給付費：4億19百万円（41百万円増）、介護保険事業特別会計繰出金：10億48百万円（54百万円増）、地域福祉計画・成年後見制度利用促進計画：5百万円（皆増）、民間保育園運営費負担金：18億45百万円（1億50百万円増）、栄町保育園土地購入：59百万円（皆増）
- 【衛生費】 乳児1か月健診助成：2百万円（皆増）、出産・子育て応援交付金：46百万円（22百万円増）、狂犬病予防接種：3百万円（皆増）、ごみ処理広域化負担金：2百万円（皆増）、牛久市・阿見町斎場組合負担金：1億10百万円（7百万円減）、新型コロナウイルス感染症予防接種：3百万円（3億13百万円減）、清掃工場維持補修：1億44百万円（28百万円減）、予防接種：2億6百万円（15百万円減）
- 【農林水産業費】 新規就農者育成対策営農開始・研修費補助：7百万円（1百万円増）、土地改良区農業整備事業補助：4百万円（皆増）、青果市場事業特別会計繰出金：12百万円（9百万円増）、牛久グリーンファーム経営発展等支援補助：10百万円（皆増）、青果物等出荷用梱包箱補助：13百万円（5百万円減）
- 【商工費】 牛久シャトー植栽管理：21百万円（皆増）、企業誘致事業等推進基金積立：10百万円（皆増）、ハートフルクーポン券事業補助：97百万円（50百万円増）、中小企業金融保証料・利子補給補助：42百万円（7百万円増）、ブリアントヴィルうしく実行委員会補助：0円（4百万円減）
- 【土木費】 都市計画HP公開用データ作成：4百万円（皆増）、狭あい道路拡幅整備：64百万円（34百万円増）、市道整備・改良舗装：2億74百万円（1億6百万円増）、駅東歩道橋改修：52百万円（48百万円減）、下水道事業会計負担金・補助金・出資金：4億円（1億35百万円減）、牛久駅西口駅前広場トイレ設置：0円（66百万円減）
- 【消防費】 稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金：9億58百万円（48百万円増）、防火水槽設置：15百万円（皆増）、消防団器具置場移設：14百万円（皆増）、A E D更新：15百万円（皆増）、防災行政無線更新：1億6百万円（増減なし）
- 【教育費】 おくの義務教育学校一体型校舎建設：21億6百万円（8億85百万円増）、おくの義務教育学校一体型校舎供用開始準備：1億70百万円（皆増）、自校式学校給食運営：8億85百万円（20百万円増）、教育大綱・教育振興基本計画策定：6百万円（皆増）、情報教育：4百万円（2百万円増）、デジタル教科書：5百万円（3百万円増）、牛久運動公園体育館屋根改修：78百万円（2百万円増）、民間幼稚園運営費負担金：3億93百万円（2億8百万円増）、スポーツによる産官学連携：4百万円（2百万円増）、中学校施設整備：42百万円（31百万円増）、下根中学校校舎長寿命化改修基本実施設計：22百万円（皆増）

一般会計歳出予算（性質別内訳）

（単位：千円，％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
人件費	4,774,013	14.6	4,557,747	15.2	216,266	4.7
扶助費	7,268,840	22.2	6,928,767	23.1	340,073	4.9
公債費	2,329,608	7.1	2,279,776	7.6	49,832	2.2
義務的経費の計	14,372,461	43.9	13,766,290	45.9	606,171	4.4
物件費	7,018,686	21.5	7,072,779	23.6	△ 54,093	△ 0.8
維持補修費	470,652	1.4	534,955	1.8	△ 64,303	△ 12.0
補助費等	3,416,074	10.4	3,175,624	10.6	240,450	7.6
（一部事務組合）	1,149,020	3.5	1,098,214	3.7	50,806	4.6
（その他）	2,267,054	6.9	2,077,410	6.9	189,644	9.1
積立金	1,025,367	3.1	511,455	1.7	513,912	100.5
投資及び出資金	42,241	0.1	76,413	0.2	△ 34,172	△ 44.7
貸付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
繰出金	2,687,891	8.2	2,477,164	8.2	210,727	8.5
投資的経費	3,626,768	11.1	2,320,193	7.7	1,306,575	56.3
（補助事業）	2,710,669	8.3	1,693,111	5.6	1,017,558	60.1
（単独事業）	916,099	2.8	627,082	2.1	289,017	46.1
（その他）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳出合計	32,730,140	100.0	30,004,873	100.0	2,725,267	9.1

○性質別予算の主な増減（百万円）

- 【人件費】 会計年度任用職員報酬・期末勤勉手当：11億71百万円（1億24百万円増）、退職手当負担金：2億46百万円（50百万円増）
- 【扶助費】 障害者介護給付費：14億52百万円（94百万円増）、児童扶養手当：2億73百万円（9百万円増）、児童手当：13億67百万円（1億79百万円増）、障害児給付費：4億19百万円（41百万円増）、民間保育園運営費負担金：17億71百万円（1億38百万円増）、医療福祉費（マル福）：5億69百万円（34百万円増）、生活保護：9億89百万円（20百万円減）
- 【物件費】 ふるさと寄附返礼：5億円（2億15百万円増）、おくの義務教育学校一体型校舎供用開始準備：1億26百万円（皆増）、総合計画基本計画・総合戦略策定：13百万円（皆増）、教育大綱・教育振興基本計画策定：6百万円（皆増）、AED更新：15百万円（皆増）、牛久シャトル利活用：76百万円（21百万円増）、自校式学校給食運営：8億53百万円（16百万円増）、新型コロナウイルス感染症予防接種：3百万円（3億12百万円減）、清掃工場維持管理：5億円（1億17百万円減）、予防接種：2億4百万円（15百万円減）、橋梁維持管理：0円（50百万円減）、市長選挙・市議会議員選挙：0円（35百万円減）
- 【補助費等】 【一部事務組合】 稲敷地方広域市町村圏事務組合負担金：9億83百万円（52百万円増）
【その他】 ハートフルクーポン券事業補助金：97百万円（50百万円増）、移住支援補助金：37百万円（23百万円増）、民間幼稚園運営費負担金：3億93百万円（2億8百万円増）、稲敷地域病院群輪番制負担金：31百万円（21百万円増）、出産・子育て応援交付金：46百万円（23百万円増）、下水道事業会計負担金・補助金：3億58百万円（1億1百万円減）、エスカード牛久ビル管理負担金：1億36百万円（20百万円減）
- 【繰出金】 介護保険事業特別会計繰出金：10億48百万円（54百万円増）、後期高齢者医療事業特別会計繰出金：12億57百万円（1億37百万円増）
- 【投資的経費（補助）】 おくの義務教育学校一体型校舎建設：20億64百万円（10億40百万円増）、道路整備：4億77百万円（73百万円増）、民間保育園大規模修繕：23百万円（皆増）、駅東歩道橋改修：52百万円（48百万円減）、牛久駅西口駅前広場トイレ設置：0円（66百万円減）
- 【投資的経費（単独）】 下根中学校長寿命化基本実施設計：22百万円（皆増）、庁舎非常用電源整備：2億22百万円（皆増）、柴町保育園土地購入：59百万円（皆増）、雨水排水施設整備：41百万円（12百万円増）、防火水槽設置：15百万円（皆増）、中学校施設改修：35百万円（24百万円増）、おくの義務教育学校一体型校舎建設：86百万円（1億11百万円減）、小学校施設改修：33百万円（12百万円減）

市 税 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較		備 考 ※内訳の金額については現年課税分
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸 率	
市 民 税	5,353,335	5,708,136	△ 354,801	△ 6.2	個人 (6年度) 4,889,525 (5年度) 5,219,644 法人 (6年度) 410,033 (5年度) 429,804
固 定 資 産 税	4,823,580	4,921,912	△ 98,332	△ 2.0	土地 (6年度) 1,544,086 (5年度) 1,541,158 家屋 (6年度) 2,340,824 (5年度) 2,433,992 償却資産 (6年度) 895,724 (5年度) 901,089
軽 自 動 車 税	219,830	211,871	7,959	3.8	維持費の安価な軽自動車の購入者の増
市 た ば こ 税	525,369	524,626	743	0.1	たばこ売り上げの増加
特別土地保有税	1	1	0	0.0	
都 市 計 画 税	786,608	802,350	△ 15,742	△ 2.0	土地 (6年度) 353,180 (5年度) 351,007 家屋 (6年度) 426,653 (5年度) 444,176
合 計	11,708,723	12,168,896	△ 460,173	△ 3.8	

○市税の主な増減

【市民税】

個人市民税については、定額減税の影響により、前年度比6.3%、約3億30百万円の減額となり、また、法人市民税についても、前年度比4.6%、約20百万円の減額となりました。全体では、前年度比6.2%、約3億55百万円の減額となりました。

【固定資産税】

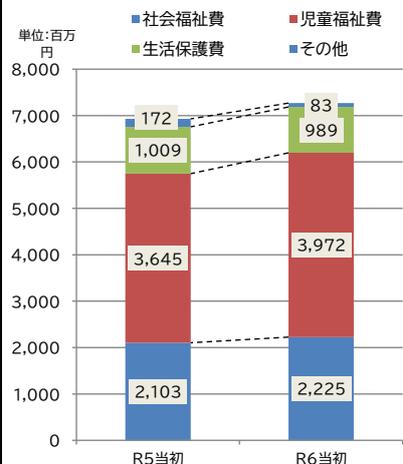
固定資産税については、土地の評価が一部増額となっているものの、3年に一度の評価替えに伴う家屋分の減少により、前年度比2.0%、約98百万円の減額となりました。

扶 助 費 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸 率
扶 助 費	7,268,840	6,928,767	340,073	4.9
うち社会福祉費	2,225,426	2,103,599	121,827	5.8
うち児童福祉費	3,971,784	3,644,827	326,957	9.0
うち生活保護費	988,502	1,008,610	△ 20,108	△ 2.0
そ の 他	83,128	171,731	△ 88,603	△ 51.6

扶助費の目的別予算額



扶助費は、被扶助者に対しその生活を維持するために支出される経費で、義務的経費の1つにあたります。

扶助費は、障害者介護給付費、障害児給付費や民間保育園運営支援の増加、また、児童手当・児童扶養手当の拡充により、前年度比4.9%、3億40百万円の増額となりました。

【社会福祉費】 障害者のサービスの利用増により、社会福祉費扶助費が前年度比1億22百万円増。

【児童福祉費】 民間保育園運営支援、障害児給付費の増や児童手当・児童扶養手当の拡充により、児童福祉費扶助費が前年度比3億27百万円増。

【生活保護費】 生活扶助費・医療扶助費の減により、生活保護費扶助費が前年度比20百万円減。

【健康・医療・福祉】

すべての人が生き生きとした人生を送るまち

子どもの医療費無償化に向けた準備をする (9,810千円) (保健福祉部)

新規

医療機関で健康保険を使用して受診した際の一部負担金を助成することにより、医療費の経済的負担を軽減し、安心して出産・子育て等ができるようにします。

令和6年度は、令和7年4月1日受診分から18歳未満の子どもの医療費無償化を目指し、システム改修等の準備を進めていきます。

〈事業内訳〉	
システム改修費	3,685千円
会計年度任用職員報酬等	4,441千円
その他(事務費)	1,684千円
(財源)	
一般財源	9,810千円



栄町保育園を更新する (59,387千円) (保健福祉部)

新規

昭和52年度に公立保育園として建設された栄町保育園について、老朽化した園舎の建て替えを行うとともに、公立保育園再編計画に基づき民営化を行うことを計画しています。

令和6年度は、建て替え予定地の土地の購入を行います。

〈事業内訳〉	
土地購入費	53,285千円
その他(補償費等)	6,102千円
(財源)	
地域福祉基金繰入金	59,387千円



写真：栄町保育園

民間保育園の運営を支援する (2,076,310千円) (保健福祉部)

一部
新規

子育て環境充実のため、民間保育園の運営や「病児・病後児保育」「延長保育」「一時預かり」などの保育サービス、施設整備等の支援を行っています。

また、保育士不足の解消を図るために市独自の保育士等処遇改善費補助金制度を平成30年度より実施しています。

令和6年度は、ふたばランド保育園の空調設備の改修工事に対する大規模修繕等保育施設整備補助金を計上しています。

〈事業内訳〉	
民間保育園運営費負担金(市外保育園含む)	1,844,930千円
保育士等処遇改善費補助金	39,900千円
大規模修繕等保育施設整備補助金	22,500千円
原油価格・物価高騰等総合緊急対策補助金	12,186千円
その他補助金 (保育体制強化事業、乳児等保育事業等)	156,794千円
(財源)	
保育料	141,080千円
子どものための教育・保育給付交付金(国)	789,469千円
国補助金(上記以外)	49,673千円
子どものための教育・保育給付交付金(県)	394,734千円
県補助金(上記以外)	72,671千円
財産収入	7,313千円
一般財源	621,370千円



写真：市内保育園活動の様子

予防接種を実施する (205,838千円)
大人の風しん抗体検査と予防接種を実施する (4,468千円) (保健福祉部)
継続

予防接種法に基づいて各種予防接種を実施します。予防接種を実施することで、感染症の罹患と重症化を予防します。
 市の独自施策として令和3年度から実施している子ども（未就学児、中学校3年生、高校3年生）のインフルエンザ予防接種の助成等を継続して行い、健康支援を行います。
 国の施策として、過去に公的予防接種を受けていない世代を対象に風しん抗体検査と予防接種と実施しており、令和6年度が計画の最終年度となっています。
 また、令和6年度は子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種の最終年度となっています。



〈事業内訳〉	
予防接種業務委託	201,829千円
内、HPVワクチン（9価含む）	55,666千円
予防接種自己負担分助成金	2,005千円
風しん抗体検査経費	2,847千円
MRワクチン予防接種経費	1,196千円
その他（事務費等）	2,429千円
〈財源〉	
風しん予防対策補助金（国）	1,630千円
一般財源	208,676千円

妊産婦と乳幼児に医療機関検診を実施する (44,190千円)
乳幼児集団健診を実施する (5,308千円) (保健福祉部)
一部新規

妊産婦や乳幼児への健診等を実施しています。令和4年度から取り入れている、新生児聴覚検査への助成、3歳児集団健診での屈折・眼位検査を継続して行い、子どもの成長発達をサポートします。
 令和6年度は新たに乳児1か月健診に対して助成を行います。



〈事業内訳〉	
新生児聴覚検査経費	1,040千円
屈折・眼位検査経費	480千円
妊産婦・乳児健康診査経費	41,881千円
乳幼児集団健診経費	4,828千円
その他（事務費等）	1,269千円
〈財源〉	
母子保健衛生費補助金（国）	2,615千円
一般財源	46,883千円

【教育・文化】

未来を拓き、地域を担う人が育つまち

学校給食を段階的に無償化する (414,087千円)

(教育委員会)

新規

物価高騰を受け、子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることで、経済的な理由により子どもの健康や学習機会が損なわれないようにすることを目的に、段階的な学校給食の無償化を実施していきます。

令和6年度から、高校受験を控えた世帯の負担軽減を図るため、中学校の給食費無償化を実施します。

〈事業内訳〉	
学校給食食材費	414,087千円
(財源)	
学校給食費	242,496千円
一般財源(学校給食段階的無償化分)	117,470千円
一般財源(学校給食物価高騰分)	54,121千円



写真：市内中学校給食の様子

物価高騰に対する給食費の負担軽減 (458,178千円)

(保健福祉部、教育委員会)

継続

保育園や幼稚園、小中学校給食の物価高騰による食材費の値上がりに対し、保護者の負担軽減を図りつつ、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるようにするための支援を行います。

〈事業内訳〉	
公立保育園給食食材費	28,824千円
原油価格・物価高騰等総合緊急対策補助金(民間保育園)【再掲】	12,186千円
原油価格・物価高騰等総合緊急対策補助金(民間幼稚園)	3,081千円
学校給食食材費【再掲】	414,087千円
(財源)	
公立保育園給食費等	15,053千円
学校給食費【再掲】	242,496千円
一般財源(学校給食物価高騰分)【再掲】	54,121千円
一般財源(学校給食段階的無償化分)【再掲】	117,470千円
一般財源(上記以外)	29,038千円



写真：学校給食の例

小学校教育教材を整える (12,342千円)

中学校教育教材を整える (19,648千円)

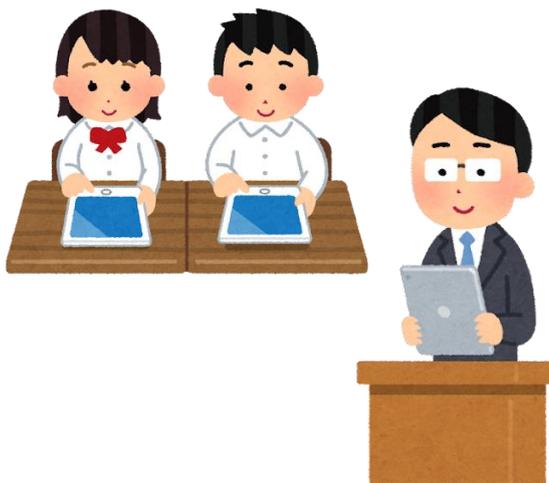
(教育委員会)

拡充

GIGAスクール構想によって、1人1台デジタル端末が整備され、端末を活用した授業が実施されています。より効率的でわかりやすい授業を展開するため、一部科目について、指導者用のデジタル教科書を導入しています。

令和6年度は、小学校では新たに国語・算数、中学校では新たに国語・数学の指導者用のデジタル教科書を導入し、さらにICT教育を進めていきます。

〈事業内訳〉	
(小) デジタル教科書	3,696千円
(中) デジタル教科書	1,624千円
その他(備品購入費等)	26,670千円
(財源)	
理科教育設備整備費等補助金(国)	2,696千円
一般財源	29,294千円



おくの義務教育学校一体型校舎を建設する (2, 106, 007千円)
 おくの義務教育学校一体型校舎供用開始に向け準備する (170, 130千円) (教育委員会)

継続

令和2年度4月に開校となったおくの義務教育学校について、現在の北校舎(旧奥野小学校)及び南校舎(旧牛久第二中学校)の建物等を、一体型施設として整備します。令和3～4年度にかけて基本実施設計等を行っており、令和5～6年度にかけて整備工事を実施していきます。
 また校舎整備と併せて、校舎や給食室の備品や消耗品を購入します。



上図：おくの義務教育学校(イメージ図)

〈事業内訳〉	
工事請負費(校舎建築・解体等)	1, 536, 788千円
工事請負費(体育館・武道場・外構)	528, 286千円
監理	40, 733千円
備品購入費	156, 065千円
消耗品費	10, 930千円
その他(運搬料等)	3, 335千円
〈財源〉	
公立学校施設整備費負担金・交付金(国)	559, 351千円
公共施設等総合管理基金繰入金	174, 808千円
おくの義務教育学校整備事業債	1, 242, 600千円
諸収入	5, 159千円
一般財源	294, 219千円

牛久シャトーを利活用する (89, 285千円) (経営企画部)
 重要文化財シャトーカミヤ旧醸造場施設を保存活用する (13, 422千円) (教育委員会)

継続

国指定重要文化財であり、令和2年6月に甲州市と共に日本遺産に認定された牛久シャトーの文化財保護を図りながら、観光資源として有効活用します。オエノンホールディングス株式会社と牛久市との間で牛久シャトー全体の賃貸借契約を締結し、現在は牛久シャトー株式会社がレストランや売店の経営を含めた管理運営を行っています。令和3年度から、牛久シャトーにおけるワイン醸造の再開も果たしており、明治期から続くワイン醸造の系譜の復活に取り組んでいます。



写真：牛久シャトー

また、甲州市と共に立ち上げたワイン文化日本遺産協議会への負担金を計上しており、協議会において国の補助金を活用し、文化財の活用や観光拠点整備等の日本遺産事業を実施しています。

牛久シャトーを中心とした観光拠点・にぎわいづくりに向け、景観保持に努めるとともに、市と運営会社、そして牛久市民と三位一体で牛久シャトーを盛り上げ、「復活」を軌道にのせていきます。



写真：令和5年5月開催日本遺産フェスタの様子

〈事業内訳〉	
施設借上料	55, 440千円
牛久シャトー管理費	13, 200千円
ワイン文化日本遺産協議会負担金	8, 000千円
植栽管理	20, 570千円
その他(事務所負担金等)	5, 497千円
〈財源〉	
牛久シャトー施設賃貸料	55, 440千円
牛久シャトー管理費負担金	13, 200千円
一般財源	34, 067千円

下根中学校を長寿命化改修する (21,972千円) (教育委員会) 新規

昭和57年度に建築された下根中学校について、牛久市学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化改修を実施します。令和6年度から7年度にかけて、基本実施設計を行います。



写真：下根中学校

〈事業内訳〉	
基本実施設計	21,972千円
〈財源〉	
公共施設等総合管理基金	21,972千円

教育振興基本計画の点検評価と進行管理を実施する (6,461千円) (教育委員会) 一部
新規

牛久市教育大綱に基づき、学校教育分野、就学前教育、家庭教育分野、社会教育分野における施策を体系化した教育振興基本計画を策定しています。令和6年度は、第1期牛久市教育振興基本計画の計画期間終了に伴い、第2期牛久市教育振興基本計画及び教育大綱の策定を行います。



〈事業内訳〉	
教育振興基本計画等策定業務委託	6,391千円
その他(事務費等)	70千円
〈財源〉	
一般財源	6,461千円

【しごと】

魅力ある「しごと」とにぎわいが生まれるまち

企業を誘致し進出希望企業を審査する (15,216千円) (環境経済部)

一部
新規

商業地域の活性化・まちの賑わい・魅力の創出につながる企業の進出を促し、市内における活力強化及び雇用機会の拡大を図るため、特定中心市街地事業所開設補助制度を創設します。令和6年度は、補助制度の創設に合わせて、企業誘致事業等推進基金への積み立てを行います。



〈事業内訳〉	
報償金	4,040千円
企業誘致事業等推進基金積立金	10,000千円
その他(事務費等)	1,176千円
(財源)	
企業誘致事業等推進基金利子	1千円
一般財源	15,215千円

ハートフルクーポン券事業を支援する (96,972千円) (環境経済部)

拡充

消費者の利便性を図るとともに、市内商業の発展と牛久市の振興を図ることを目的に、ハートフルクーポン券事業に対し、助成を行います。令和6年度は、令和5年度後期分に引き続き、ハートフルクーポン券のプレミアム分を10%から20%に拡大します。



写真：ハートフルクーポン券(見本)

〈事業内訳〉	
ハートフルクーポン券事業補助金	96,972千円
(財源)	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)	53,807千円
一般財源	43,165千円

農業や漁業団体等の活動を支援する (36,565千円) (環境経済部)

一部
新規

市内農業の活性化を図るため、関連団体や生産者への活動費等の補助を行います。令和6年度は青果物等の出荷用梱包箱に対する補助や農業用資材購入に対する補助等を行います。



〈事業内訳〉	
青果物等出荷用梱包箱等の補助金	25,632千円
経営発展等支援補助金	10,000千円
その他(事務費等)	933千円
(財源)	
諸収入	71千円
一般財源	36,494千円

新規就農者を支援する (7,970千円) (環境経済部)

一部
新規

新たな農業の担い手の確保・育成を図るため、新規就農者等に対する補助を行います。令和6年度はこれまでの補助に加え、新規就農予定者の研修先農家への補助を行います。



〈事業内訳〉	
新規就農者育成研修費補助金	1,200千円
新規就農者育成対策営農開始補助金	6,000千円
農業次世代人材投資事業補助金	750千円
指導農業士報償金	20千円
(財源)	
農業次世代人材投資事業補助金(県)	770千円
新規就農育成総合対策事業補助金(県)	6,000千円
一般財源	1,200千円

わくわく茨城生活実現事業を実施する (37,400千円) (経営企画部)

拡充

県の補助金を活用し、移住支援事業の条件に適合する東京圏から牛久市への移住者に対し、移住支援補助金を交付しています。令和3年度からは就労条件でテレワークが該当になり、令和5年度からは18歳未満の者がいる場合の補助金が増額となっています。



〈事業内訳〉	
移住支援補助金	37,400千円
(財源)	
わくわく茨城移住生活補助金(県)	28,050千円
一般財源	9,350千円

牛久市商工会の運営を助成する (25,230千円) (環境経済部)

継続

地域経済の活性化を図るため、牛久市商工会の運営に対し助成を行います。令和6年度は、各部会事業や商工会だより発行のほか、青年部の取り組みである「ピザとワインの街うしく」推進事業のピザフェスタ開催等に対して助成を行います。また、ITを活用したオンラインセミナーの導入経費への助成も行います。



写真：第4回牛久ピザフェスタの様子

〈事業内訳〉	
商工会補助金	25,230千円
(財源)	
一般財源	25,230千円

牛久市観光協会を支援する (12,500千円) (環境経済部)

継続

観光情報の発信や観光資源の活用のため、牛久市観光協会を支援しています。令和2年6月にエスカード牛久ビル2階にオープンした牛久市観光物産館「いばらき自慢」の運営についても引き続き支援します。



写真：いばらき自慢

〈事業内訳〉	
いばらき自慢運営補助金	9,000千円
市観光協会補助金	3,500千円
(財源)	
一般財源	12,500千円

【市民共創】

みんなの創意工夫で未来をつくるまち

行政区集会施設の整備や管理に対する助成をする (25,932千円) (市民部)

継続

行政区活動の拠点となる集会施設の整備・管理にかかる経費の一部を補助することで、行政区の負担軽減と施設整備を促進し、円滑な行政区活動の推進と充実を図ります。

令和6年度の主なものとして、大中・中央行政区区民会館の建替えや井ノ岡行政区区民会館の屋根・外壁塗装工事などに対する補助金を予算計上しています。

〈事業内訳〉	
集会所新築等事業補助金	22,320千円
集会所修理等事業補助金	1,512千円
集会所解体事業補助金	1,061千円
その他(集会所借地料補助金等)	1,039千円
〈財源〉	
一般財源	25,932千円



写真：下根ヶ丘行政区区民会館（令和5年度新築）

【生活基盤】

多様な世代が安心快適に住み続けられるまち

コミュニティバスの運行を管理する (71,845千円) (経営企画部)

継続

交通不便地域の解消と高齢者等の交通手段の確保のために、コミュニティバスかっぱ号を運行しており、令和2年度から全車交通系ICカード対応を実施しています。

令和6年度は、バス車両全6台のうち、2台の更新を予定しています。

〈事業内訳〉	
運行経費補償	71,795千円
その他(修繕料)	50千円
〈財源〉	
一般財源	71,845千円



写真：令和元年度購入のコミュニティバス

デマンド型公共交通サービスを実施する (41,138千円) (経営企画部)

継続

民間路線バスやコミュニティバス等の公共交通手段のない地域の方や、高齢などの理由でバスの利用が困難な方をはじめとした市民全体を対象に、自己負担額の少ない移送サービスを提供しています。令和4年10月から、運行開始時間を30分拡大し、午前8時30分からの運行としています。

〈事業内訳〉	
デマンド型公共交通サービス業務委託	41,138千円
〈財源〉	
乗合タクシー利用者負担金	4,620千円
一般財源	36,518千円



写真：牛久市乗合タクシー「うしタク」

防犯カメラを設置する (5,410千円) (市民部)

継続

犯罪抑止対策として、牛久警察署と協議のうえ、平成28年度より、主要な交差点に街頭防犯カメラの整備を行っております。
令和6年度は、刈谷町2丁目の交差点への設置および既存の防犯カメラの更新(3基)を計画しています。



写真：ひたち野西一丁目防犯カメラ
(令和5年度設置)

〈事業内訳〉	
防犯カメラ設置・更新費	5,051千円
その他(電気料、保険料)	359千円
(財源)	
一般財源	5,410千円

道路施設を維持補修する (146,760千円)
道路舗装を計画的に修繕する (190,000千円) (建設部)

継続

市民生活の基盤となる安全な道路施設を提供するため維持補修を行います。
また、道路の長寿命化とライフサイクルコスト削減のため、道路の舗装を計画的に修繕していきます。令和6年度は、市道4号線・6号線・19号線・2473号線・2990号線等の舗装修繕を行います。



写真：市道2990号線(令和6年度予定箇所)

〈事業内訳〉	
道路補修委託	100,000千円
維持補修工事	30,000千円
計画的修繕工事	190,000千円
その他(事務費等)	16,760千円
(財源)	
社会資本整備総合交付金(国)	43,850千円
市道整備事業債	135,000千円
公共施設等総合管理基金繰入金	11,000千円
一般財源	146,910千円

橋梁を維持管理する (62,000千円) (建設部)

継続

牛久市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市内の橋梁の点検や整備を行います。令和6年度は、牛久駅東歩道橋の修繕工事を行います。



写真：駅東歩道橋(令和6年度予定箇所)

〈事業内訳〉	
牛久大橋・刈谷大橋補修設計	10,000千円
駅東歩道橋改修工事	52,000千円
(財源)	
道路メンテナンス事業補助金(国)	31,900千円
橋梁改修事業債	23,400千円
公共施設等総合管理基金繰入金	6,700千円

国土強靱化計画に基づく市道を整備する

(179,100千円)

(建設部)

継続

国土強靱化計画に基づき、市内の通学路等の道路拡幅や歩行者通行帯の整備を行います。令和6年度は、市道4号線、52号線、53号線の整備を行います。

〈事業内訳〉	
実施設計	7,000千円
不動産鑑定	10,100千円
改良舗装工事	143,000千円
土地購入費	15,000千円
補償金	4,000千円
(財源)	
社会資本整備総合交付金(国)	86,900千円
市道整備事業債	63,900千円
一般財源	28,300千円



写真：市道52号線（整備済み箇所）

道路の雨水排水施設を整備する

(16,000千円)

既存団地の雨水排水施設を整備する

(29,500千円)

(建設部)

継続

排水未整備地区の雨水排水施設や老朽化した既存団地内の雨水排水施設を計画的に改修します。令和6年度は、市道119号線等の整備や側溝修繕計画の策定を行います。

〈事業内訳〉	
修繕計画策定	4,500千円
概略設計	1,000千円
測量	1,000千円
排水路整備工事	39,000千円
(財源)	
市道整備事業債	35,100千円
一般財源	10,400千円



写真：南4丁目（整備済み箇所）

防災行政無線を更新する

(106,000千円)

(市民部)

継続

防災情報伝達の多手段化（FMラジオ、かっぱメール、市ホームページ等）の一つとして、防災行政無線設備の更新工事を実施しており、令和5年度より順次運用を開始しています。引き続き、令和6年度も屋外拡声子局の新設・更新、既存設備改修等を行う予定です。

〈事業内訳〉	
防災行政無線更新工事	106,000千円
(財源)	
防災行政無線更新事業債	106,000千円



写真：防災行政無線

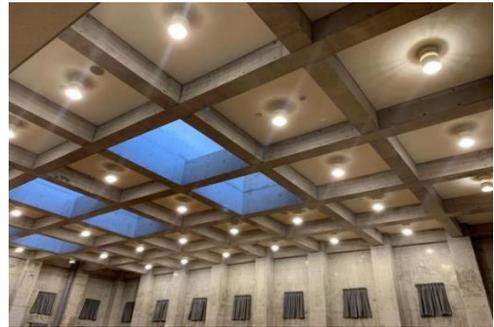
【環境】

豊かな自然を守り育てる優しさのあるまち

公共施設等LED化の推進 (8,862千円) (総務部、建設部)

継続

牛久市ではこれまで、市内防犯灯や保健センターなど公共施設等のLED化や、市民向けLED化クーポン発行など、節電やゼロカーボン達成に向けて取り組んできました。令和6年度も引き続き、施設の実情に合わせリース等の手法を取り込みながら、LED化を進めてまいります。



写真：照明LED化済みの中央生涯学習センター多目的ホール

〈事業内訳〉	
市役所庁舎LEDリース	601千円
公園灯LED化工事 (近隣公園、柏田第4街区公園)	8,261千円
〈財源〉	
一般財源	8,862千円

ゼロカーボンのまちづくりを推進する (3,338千円) (環境経済部)

一部
新規

牛久市は、2050年までに地球温暖化の原因となる二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を2020年7月に表明しました。令和3年度に改定を実施した「環境基本計画」と「牛久市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市民・事業者・行政の連携・協働のもと、ゼロカーボンシティの実現に向けた様々な取り組みを実施します。本事業では引き続き、二酸化炭素排出量の削減に特に効果がある家庭用燃料電池システム(エネファーム)等の設備設置に対して補助を行うとともに、令和6年度は省エネ診断を受ける事業者への診断費用の補助を行います。



〈事業内訳〉	
省エネ診断支援補助金	50千円
環境配慮型機器導入補助金	3,150千円
その他(事務費等)	138千円
〈財源〉	
自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金(県)	1,500千円
一般財源	1,838千円

バイオスタウン構想を運用する (45,970千円) (環境経済部)

継続

牛久市は、再生可能なバイオマスの利活用による「環境にやさしく災害に強いまち・むらづくり」を目指し「牛久市バイオスタウン構想」を2008年に茨城県で最初に公表しました。2013年にはバイオマス産業都市の第1次選定地域に認定され、バイオディーゼル燃料と木質ペレットの2種類のバイオマス由来の燃料を再生可能エネルギーとして製造・活用し、「地域循環型社会」の構築に取り組んでいます。令和6年度は、バイオディーゼル燃料の新たな販売先を確保し、バイオマス事業の流通拡大を図ります。

【バイオディーゼル燃料利用設備】



BDF製造設備



市公用車

〈事業内訳〉	
BDF・ペレット製造業務委託	18,803千円
設備保守管理委託	4,640千円
加工用原材料費	5,917千円
廃食用油回収用パワーゲート車購入費	2,500千円
その他(電気料、修繕料等)	14,110千円
〈財源〉	
諸収入(バイオディーゼル燃料・ペレット燃料売捌料等)	15,556千円
一般財源	30,414千円

【木質ペレット及びペレットストーブ】



ペレット



ペレットストーブ

【行政運営】

行政が市民に信頼されているまち

DXの推進 (42,246千円) (経営企画部、総務部、保健福祉部、建設部)

一部
新規

行政サービスの向上や行政業務の効率化等を目的として、業務におけるデジタル化を推進しています。

令和6年度は、全庁的な事務効率化に資するkintoneやAI-OCR及びRPA等を導入します。また、保育施設等給付業務管理システム、電子入札の導入や、用途地域等規制状況・下水道台帳のホームページ閲覧化など、各業務におけるデジタル化も実施していきます。

〈事業内訳〉	
全庁事務効率化システム導入 (kintone、AI-OCR、RPA、議事録システム、LoGoチャット)	15,844千円
電子入札導入	6,577千円
保育施設等給付管理システム導入	6,600千円
財産調査システム使用料	740千円
用途地域等規制状況のHP閲覧化対応	3,993千円
下水道台帳のHP閲覧化対応【下水道事業会計】	2,992千円
道路台帳デジタル化対応	5,500千円
〈財源〉	
デジタル田園都市国家構想交付金(国)	8,566千円
デジタル田園都市国家構想交付金(国)【下水道事業会計】	1,496千円
一般財源	32,184千円



牛久市総合計画基本計画・総合戦略等を策定する (12,930千円) (経営企画部)

新規

令和6年度の計画期間終了に伴い、令和7年度からスタートする牛久市第4次総合計画の第2期基本計画及び人口ビジョン、第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略を、市民との協働により新たに策定します。

〈事業内訳〉	
総合計画基本計画等策定業務委託	12,522千円
その他(事務費)	408千円
〈財源〉	
一般財源	12,930千円



研修機関に研修生を派遣する (2,211千円) (総務部)

一部
新規

住民サービスの向上を目的に、各種研修機関に職員を派遣しています。令和6年度は、民間企業の研修への派遣を行うことで、職員の接遇の向上を図ります。

〈事業内訳〉	
研修費負担金	1,127千円
内、民間研修費負担金	825千円
旅費	1,057千円
〈財源〉	
研修受講経費助成金	38千円
一般財源	2,173千円



ふるさと寄附に対し特産品を返礼する (499,820千円) (市長公室)

拡充

ふるさと納税制度により、牛久市を応援していただける寄附者を募ります。いただいた寄附金は、ご指定いただいた各種施策・事業の貴重な財源として、活用しています。
令和6年度は、さらに多くの方々に応援いただけるように、魅力的な返礼品や、ポータルサイトの拡充を図ります。



〈事業内訳〉	
ふるさと寄附返礼費	410,471千円
ポータルサイト使用料	83,783千円
その他(事務費等)	5,566千円
(財源)	
一般財源	499,820千円

庁舎を維持管理する (321,140千円) (総務部)

一部
新規

庁舎を常に良好な状態で利用できるように、建物や設備の維持管理を行っています。令和6年度は、非常用電源設備の更新工事を行います。



写真：市役所本庁舎

〈事業内訳〉	
監理	4,125千円
非常用電源整備工事	217,800千円
その他(光熱水費、設備保守管理等)	99,215千円
(財源)	
庁舎非常用電源整備事業債	166,400千円
公共施設等総合管理基金繰入金	55,525千円
諸収入(電気使用料等)	1,005千円
一般財源	98,210千円

牛久運動公園体育館の屋根を改修する (78,326千円) (教育委員会)

継続

平成5年度に整備した牛久運動公園の体育館の老朽化対策として屋根改修工事を実施します。利用者が安全・安心のもと利用できるように改修するもので、令和6年度から7年度にかけて実施します。



写真：牛久運動公園体育館

〈事業内訳〉	
監理	3,122千円
屋根改修工事	75,204千円
(財源)	
公共施設等総合管理基金繰入金	78,326千円

令和6年度特別会計予算

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

区分	款名	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	比較		主な内容
				金額 A-B=C	率 C/B %	
歳入	01 国民健康保険税	1,252,594	1,386,860	△ 134,266	△ 9.7	・一般被保険者分 1,252,457 ・退職被保険者分 137
	02 使用料及び手数料	1,200	1,200	0	0.0	・督促手数料 1,200
	03 国庫支出金	140	1	139	13,900.0	・災害臨時特例補助金 1 ・健康保険組合等出産育児一時金 139 ・臨時補助金
	04 県支出金	5,247,397	5,864,396	△ 616,999	△ 10.5	・保険給付費等交付金（普通交付金） 4,984,874 ・保険給付費等交付金（特別交付金） 262,523
	05 繰入金	588,092	407,847	180,245	44.2	・一般会計繰入金 371,303 ・国民健康保険支払準備基金繰入金 216,789
	06 繰越金	1	1	0	0.0	・前年度繰越金 1
	07 諸収入	60,423	61,343	△ 920	△ 1.5	・延滞金・加算金 42,102 ・第三者納付金 10,030 ・特定健診・特定保健指導一部負担金 4,170
	歳入合計	7,149,847	7,721,648	△ 571,801	△ 7.4	
歳出	01 総務費	99,475	94,895	4,580	4.8	・職員給与費、診療報酬明細書点検事務、被保険者証交付事務、国民健康保険税賦課徴収事務等
	02 保険給付費	5,013,504	5,620,952	△ 607,448	△ 10.8	・一般被保険者給付費 4,962,738 ・退職被保険者給付費 401 ・出産育児一時金 22,500 ・葬祭費 5,500
	03 国民健康保険事業費納付金	1,954,477	1,920,325	34,152	1.8	・医療給付費分 1,241,542 ・後期高齢者支援金等分 534,445 ・介護納付金分 178,490
	04 保健事業費	72,155	74,190	△ 2,035	△ 2.7	・特定健診、特定保健指導費 67,757 ・保健衛生普及費 4,398
	05 基金積立金	1	1	0	0.0	・国民健康保険支払準備基金積立金 1
	06 諸支出金	9,235	10,285	△ 1,050	△ 10.2	・還付金、還付加算金 9,230
	07 予備費	1,000	1,000	0	0.0	
	歳出合計	7,149,847	7,721,648	△ 571,801	△ 7.4	

青果市場事業特別会計

(単位：千円)

区分	款名	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	比較		主な内容
				金額 A-B=C	率 C/B %	
歳入	01 使用料及び手数料	7,700	8,000	△ 300	△ 3.8	・青果市場販売手数料 7,700
	02 財産収入	20	20	0	0.0	・財政調整基金預金利子 20
	03 繰入金	11,968	9,252	2,716	29.4	・一般会計繰入金 11,968
	04 繰越金	1	1	0	0.0	・前年度繰越金 1
	05 諸収入	1	1	0	0.0	・歳計現金預金利子 1
	歳入合計	19,690	17,274	2,416	14.0	
歳出	01 総務費	19,256	16,810	2,446	14.6	・青果市場事業運営経費 19,256
	02 予備費	434	464	△ 30	△ 6.5	
	歳出合計	19,690	17,274	2,416	14.0	

令和6年度特別会計予算

介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区分	款名	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	比較		主な内容
				金額 A-B=C	率 C/B %	
入	01 保険料	1,689,407	927,927	761,480	82.1	・介護保険料（現年度分） 1,685,018
	02 使用料及び 手数料	130	130	0	0.0	・督促手数料 130
	03 国庫支出金	1,210,936	1,146,379	64,557	5.6	・介護給付費負担金 1,085,372 ・地域支援事業交付金 107,735
	04 支払基金交付金	1,660,041	1,553,952	106,089	6.8	・介護給付費交付金 1,603,452 ・地域支援事業支援交付金 56,589
	05 県支出金	903,823	846,118	57,705	6.8	・介護給付費負担金 844,716 ・地域支援事業交付金 59,107
	06 財産収入	120	230	△ 110	△ 47.8	・介護給付費準備基金預金利息 120
	07 繰入金	1,047,662	1,632,539	△ 584,877	△ 35.8	・一般会計繰入金 1,047,662
	08 繰越金	1	1	0	0.0	・前年度繰越金 1
	09 諸収入	5,641	5,654	△ 13	△ 0.2	・雑入 5,341 ・延滞金 300
	歳入合計	6,517,761	6,112,930	404,831	6.6	
出	01 総務費	181,329	177,545	3,784	2.1	・一般管理費 135,639 ・介護認定審査会費 39,983
	02 保険給付費	5,938,716	5,556,060	382,656	6.9	・介護サービス等諸費 5,503,536 ・介護予防サービス等諸費 124,560 ・高額介護サービス等費 183,780 ・特定入所者介護サービス等費 121,620
	03 地域支援事業費	392,594	374,693	17,901	4.8	・介護予防・生活支援サービス事業 187,146 ・一般介護予防事業 21,480 ・包括的支援事業・任意事業費 182,691
	04 基金積立金	121	231	△ 110	△ 47.6	・準備基金積立金 121
	05 諸支出金	2,001	1,401	600	42.8	・第1号被保険者保険料還付金 2,000
	06 予備費	3,000	3,000	0	0.0	
	歳出合計	6,517,761	6,112,930	404,831	6.6	

令和6年度特別会計予算

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区分	款名	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 A	比較		主な内容
				金額 A-B=C	率 C/B %	
入	01 後期高齢者医療 保険料	1,441,648	1,346,802	94,846	7.0	・特別徴収保険料 943,604 ・普通徴収保険料 498,044
	02 使用料及び 手数料	192	192	0	0.0	・督促手数料 192
	03 繰入金	1,256,877	1,119,455	137,422	12.3	・一般会計繰入金 1,256,877
	04 繰越金	1	1	0	0.0	・前年度繰越金 1
	05 諸収入	3,581	21,998	△ 18,417	△ 83.7	・還付金 2,016
	歳入合計	2,702,299	2,488,448	213,851	8.6	
出	01 総務費	42,803	36,194	6,609	18.3	・一般管理費 39,621 ・徴収費 3,182
	02 保険給付費	962,358	889,846	72,512	8.1	・保険給付負担金 926,937 ・保険給付共通経費負担金 35,355
	03 保健事業費	35,953	27,003	8,950	33.1	・健康診査業務 35,953
	04 納付金	1,657,169	1,531,389	125,780	8.2	・保険料納付金 1,441,648 ・保険基盤安定納付金 215,000
	05 諸支出金	2,016	2,016	0	0.0	・還付金等 2,016
	06 予備費	2,000	2,000	0	0.0	
歳出合計	2,702,299	2,488,448	213,851	8.6		

令和6年度企業会計予算

下水道事業会計

(単位：千円)

区分	款名称	項名称	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	比較		主な内容	
					金額 A-B=C	率 C/B %		
収益の 収入及び 支出	下水道事業収益		1,787,057	1,665,690	121,367	7.3		
		営業収益	1,184,453	964,318	220,135	22.8	・下水道使用料 1,127,126 ・雨水処理負担金 57,324 ・その他営業収益 3	
		営業外収益	602,604	701,372	△ 98,768	△ 14.1	・受取利息及び配当金 20 ・国庫補助金 1,496 ・（一般会計）負担金 63,926 ・長期前受金戻入 537,161 ・雑収益 1	
	下水道事業費用		1,643,668	1,613,437	30,231	1.9		
		営業費用	1,529,813	1,489,812	40,001	2.7	・污水管渠費 11,757 ・污水ポンプ場費 80,814 ・雨水ポンプ場費 3,017 ・流域下水道維持管理費負担金 423,021 ・普及促進費 89 ・業務費 76,210 ・総務費 71,557 ・減価償却費 863,348	
		営業外費用	112,567	122,530	△ 9,963	△ 8.1	・支払利息及び企業債取扱諸費 72,567 ・消費税及び地方消費税 40,000	
		特別損失	1	1	0	0.0	・過年度損益修正損 1	
		予備費	1,287	1,094	193	17.6		
	資本の 収入及び 支出	資本的収入		744,449	677,235	67,214	9.9	
			企業債	258,300	210,700	47,600	22.6	・企業債 258,300
		出資金	42,241	76,413	△ 34,172	△ 44.7	・（一般会計）出資金 42,241	
		補助金	203,100	150,600	52,500	34.9	・国庫補助金 203,100	
		負担金	240,808	239,522	1,286	0.5	・（一般会計）負担金 236,958 ・受益者負担金 3,850	
資本的支出		1,132,995	1,049,000	83,995	8.0			
		建設改良費	574,762	451,717	123,045	27.2	・污水管渠費 297,259 ・雨水管渠費 121,454 ・污水ポンプ場費 139,253 ・流域下水道建設事業負担金 16,601 ・固定資産購入費 195	
		企業債償還金	556,702	595,696	△ 38,994	△ 6.5		
		基金積立金	20	30	△ 10	△ 33.3		
		予備費	1,511	1,557	△ 46	△ 3.0		